

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県
農業委員会名：富士見町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	922	農業就業者数	1127	認定農業者	143
自給的農家数	472	女性	504	基本構想水準到達者	10
販売農家数	450	40代以下	-	認定新規就農者	19
主業農家数	88	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	26
準主業農家数	74			集落営農経営	0
副業的農家数	289			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	897	690				1,590
経営耕地面積	702	306	256	4	46	1,008
遊休農地面積	46	40				86
農地台帳面積	1295	736	587			2,031

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	11			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和〇〇年〇月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,590ha	584ha	36.73%
課 題	既存農家の高齢化により農地維持は難しい状況となっている。新たな担い手の確保に努め、担い手へ農地の集積・集約を推進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和〇〇年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 589ha (うち新規集積面積 5ha)
	目標設定の考え方: 新たな担い手を確保し、農地集積を推進する
活動計画	8月 農地パトロールで地域内の貸借可能な農地の調査を実施 9月～10月 調査結果を取りまとめ、利用意向調査を実施 随時 利用希望のあった農地に対し、農地貸借の調整

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	4経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	担い手の高齢化や農業後継者不足により地域農業を担う者が減少し、新たな担い手の確保が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	意欲のある農業者の情報収集を行い、新たな担い手確保のための活動を実施する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,676ha	86ha	5.13%
課 題	既存農家の高齢化・担い手不足により農地維持は難しい状況となっている。新たな担い手の確保に努め、農地を維持する必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5 ha		
		目標設定の考え方:新たな担い手の確保をするとともに、遊休農地の所有者に対して農地貸借の調整を行い遊休農地解消に努める。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		18 人		7月～9月
		調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用意向調査	調査方法	10月～11月	
			1 対象農地について目視による巡回調査を実施、遊休化している場合は、状況確認し地図記録を実施 2 調査区域ごと担当の農業委員・推進委員を定めて調査	
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～1月		2月～3月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,590ha	0ha
課 題	定期的な農地パトロールにより、違反行為の早期発見、適切な指導を継続的に行う必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月農地パトロールの実施 随時課税担当者との連携による違反転用の把握
------	---------------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入